

昼job



に寄り添って転職活動を支援する



にはパソコンの研修も実施する

夜から昼へ転職支援

夜から昼の仕事への転職支援サービスを手掛ける昼job(ジヨブ)本社、東京都新宿区、坪嶋拓真社長は10月、名古屋市内に拠点を開設する。11月から本格的に事業を開始する計画。新型コロナウイルスの感染拡大で夜の繁華街の客足が減る中、昼の仕事に転職を希望する人が増えていることに対応する。拠点開設により、地域密着で求職者のサポートに注力する。

(東京・佐々木閑)

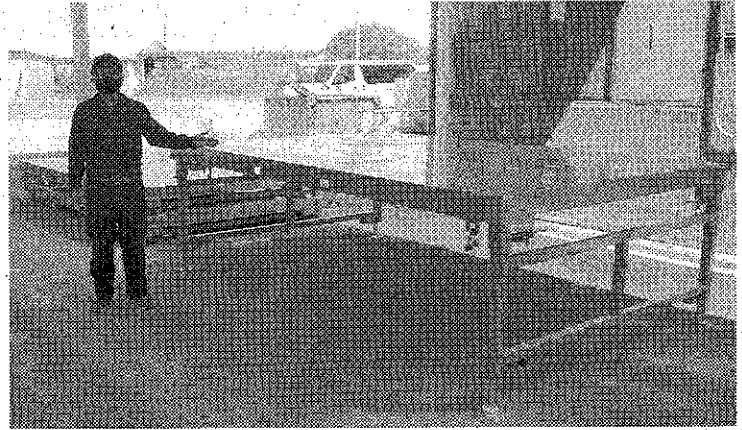
就職先を決めた人もいる。コロナ禍でサービスの需要が拡大している。足元の新規登録者数は全国で月間900~1100人と、コロナ前に比べおよそ3倍に増加している。名古屋エリアで月間約100人の新規会員登録、うち7~8人の就職決定を目指している。同社で紹介する求人は営業職が大半を占める。ナイフワーク経験者のコミュニケーション能力や数字達成意欲の高さが企業から求められているためだ。一方、求職者は事務や受付の仕事や希望するケースが多く、採用のマップ



坪嶋拓真社長

小口輸送の積載効率向上 トラック荷台用ラック発売

棚製造のゴーリキ



トラック荷台用段積みラック「トラックラック」

工場・倉庫で材料や製品を保管する棚(ラック)の製造を展開するゴーリキ(本社伊勢市大湊町1-2-5の10、強力雄社長、電話0596-362104)は、顧客ニーズをもとに、トラック荷台用段積みラックを製品化した。荷台の積載面積を増やし、積載効率の向上につなげられる。小口輸送向けの引き合いを見込み、初年度100台の販売を目標に置く。

(三重・片桐芳樹)

初年度100台販売めざす



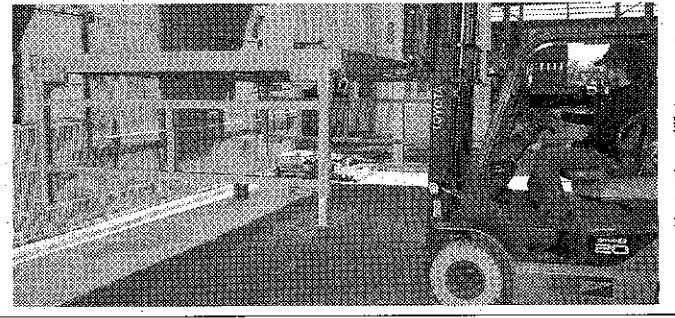
●三重支社
津市栄町4の255
津栄町三交ビル
3階
電話 059(228)2545
FAX 059(271)6311

●四日市支局
四日市市中浜田町4の16
ロイヤルマンションHAMADA
208号
電話 059(354)6116
FAX 059(329)5333



強力雄社長

トラック荷台用段積みラック「トラックラック」(商品名)は、社員から新製品アイデアを募る社内コンペに寄せられた提案をもとに開発された。



フォークリフトでトラックラックを釣り上げた様子

丸八会 真木 郁夫氏

丸八会での出会いは、貴重な財産となった。丸八会会長でガード・リサーチ元会長の故・松本省吉さん、平安スイミングクラブ元理事長の故・井元啓太



第1・3金曜に掲載

三の指導を受ける

を教わったほか、「仕事や生き方、遊び方など人生の指導をしてもらった。学びは今も生きていく」と力を込める。永田さんの口癖は「まあいっか(いいか)」だった。「事態を許容し、他人や自分の失敗をも笑い飛ばす包容力や大らかさを感じた」と語る。

名古屋を離れた後、丸八会の趣味の会「飲食(おんじき)の会」を東京で立ち上げようと試みたが、一部で反対の声が上がった。心が折れかけていたところ、松本省吉さんが「君、やってみたまえ」と背中を押してくれた。「下の立場の気持ちをわかってくれたことが嬉しく、大きな励みになった」と振り返る。

松本さんの息子さんである松本圭一さん(丸八会会長、ガード・リサーチ会長)との思い出

中小のDX推進支援

【三重】三重県は6日、中小企業支援「新たな日常」対応補助金「対応補助金」の補助事業費は、備品購入費や原材料費、外注加工費、クラウドサービス利用料など。補助率は2分の1以内。補助上限額は、取り組み内容に応じて100万~250万円を支援する。

とに製品化した。アイデアを出した関東営業所(千葉県市川市)の高橋千春さんは、「複数のお客さまから、荷台の面積を増やすラックを作れないかとの相談を受けていた。オーダーメイドで対応していたが、すぐに提案できる製品ができないかと考えた」と狙いを話す。

トラックラックは、ウィング車の荷台に設置して、重ねられない荷物を段積みできるようなになる。幅2.25m、長さ3.16mで、荷台にしっかりと収まるサイズ。

高さは1.02~1.32mの間で、10号単位で変更が可能。使用しない時は、コンパクトに折りたたむため、重さ250kgで、耐荷重は2500kg。4号車では2台、10号車では3台を設置できる。価格は税込みで1台50万円前後。

強力社長は「小口の混雑便が断られるケースが増えてきて、困っている企業は多い。積載効率を高めるラックにより、運送業界、荷主双方の問題解決につながる」と話している。

23日に創業準備セミナー
日本公庫と三重県
よろず支援拠点

【三重】日本政策金融公庫と三重県よろず支援拠点は23日午後4時から、オンラインで「ここから始める創業準備セミナー」を開催する。創業までのモヤモヤをすっきり解消し、「開業」を準備する。創業までにすべきことや活用できる融資・支援制度などについて解説する。

参加費は無料。定員は50人。ウェブ会議システム「Zoomミーティング」を使用する。問い合わせは日本公庫国民生活事業本部名古屋創業支援センター(電話052-5611-305)まで。

以内。申請期間は9月7日まで。

問い合わせは県雇用経済部ものづくり産業振興課(電話059-224-2749)まで。

東海4県企業情報 2021年版

~ビジネスチャンスを生み出す企業データ~